



2022年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月28日

上場会社名 スギホールディングス株式会社
 コード番号 7649 URL <https://www.sugi-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 克典
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 笠井 真
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 0562-45-2744

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	466,528	4.5	23,281	8.9	24,015	8.7	14,750	14.8
2021年2月期第3四半期	446,284	12.0	25,568	25.8	26,290	22.9	17,317	21.4

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 13,840百万円 (28.7%) 2021年2月期第3四半期 19,421百万円 (33.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	238.63	
2021年2月期第3四半期	280.16	

(注) 2022年2月期第1四半期において表示方法の変更を行ったため、2021年2月期第3四半期の連結経営成績(累計)の売上高及び営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	333,125	209,523	62.9	3,389.61
2021年2月期	345,933	200,629	58.0	3,245.71

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 209,523百万円 2021年2月期 200,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		40.00		40.00	80.00
2022年2月期		40.00			
2022年2月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	625,000	3.7	31,000	8.9	32,000	9.4	18,300	13.4	296.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年2月期第1四半期において表示方法の変更を行ったため、売上高及び営業利益の増減率について、当該表示方法の変更を反映した組替後の前年同期数値を用いて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	63,330,838 株	2021年2月期	63,330,838 株
期末自己株式数	2022年2月期3Q	1,517,333 株	2021年2月期	1,517,115 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	61,813,558 株	2021年2月期3Q	61,813,858 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いているものの、わが国においては高いワクチン接種率を背景に新規感染者数が大きく減少したことで、足元では制限緩和による経済活動の正常化に向けた動きが進み始めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染状況が再拡大する懸念や原材料価格をはじめとした各種コストの上昇が顕在化しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、調剤市場の拡大は継続しているものの、前期の食料品や日用品を中心とした需要急拡大からの反動減が見られました。また、マスクの常用や衛生意識の高まりによる化粧品・OTC医薬品の需要減少も長期化しており、異業種および同業種との激しい競争も相まって、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、調剤領域の更なる拡大を目的に、新規開局を進めるとともに、調剤室や待合室の拡張改装、調剤利用率向上に向けた告知強化、かかりつけ薬局アプリのダウンロード促進、薬剤師の積極採用などに取り組みました。

物販領域におきましては、売上の拡大を目的として、創業45周年を掲げたお取引先様との共同による販売促進活動を展開するとともに、将来の事業拡大に向け、出店・既存店舗の改装・リロケーションなどによる健全な店舗ポートフォリオの推進、One・to・One販促の実現に向けた「デジタルCRM基盤」の構築などに取り組みました。さらに、生産性改善に向けて、自動発注の対象範囲の拡大およびシステム改修による店舗作業の削減、人員配置見直しによる労働時間の適正化、お取引先様との情報連携による製・配・販一体でのサプライチェーン全体の最適化などに取り組みました。

サステナビリティ経営におきましては、期首に設定したESGの各種重要課題(マテリアリティ)への対応を進め、気候関連リスクと機会の特定や対応策の検討など、脱炭素経営の推進に向けた取り組みを強化しました。

店舗の出退店につきましては、引き続き関東・中部・関西・北陸エリアへの出店に注力することで、79店舗の新規出店と14店舗の閉店および91店舗の改装を実施しました。これにより、当第3四半期末における店舗数は1,456店舗(前期末比65店舗増)となりました。

以上の結果、売上高は4,665億28百万円(前年同期比4.5%増、202億44百万円増)、売上総利益は1,409億28百万円(同5.3%増、70億63百万円増)、販売費及び一般管理費は1,176億47百万円(同8.6%増、93億51百万円増)、営業利益は232億81百万円(同8.9%減、22億87百万円減)、経常利益は240億15百万円(同8.7%減、22億74百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、不採算店舗の減損損失19億78百万円を特別損失に計上したことにより、147億50百万円(同14.8%減、25億67百万円減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、前年同四半期比較については組替後の前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しております。表示方法の変更の内容については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」に記載しております。

また、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ128億8百万円減少し、3,331億25百万円(前連結会計年度末は3,459億33百万円)となりました。これは主に前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等により現金及び預金が減少した一方で、建物及び構築物、商品、売掛金、差入保証金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ217億2百万円減少し、1,236億1百万円(前連結会計年度末は1,453億4百万円)となりました。これは主に前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等により買掛金が減少したことに加えて、未払法人税等が減少した一方で、賞与引当金、退職給付に係る負債、資産除去債務が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ88億93百万円増加し、2,095億23百万円(前連結会計年度末は2,006億29百万円)となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の通期連結業績予想につきましては、2021年6月29日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2021年12月28日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,845	61,988
売掛金	31,655	34,047
有価証券	9,000	9,000
商品	71,165	74,452
その他	15,207	11,528
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	213,871	191,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,910	65,516
その他(純額)	22,298	24,751
有形固定資産合計	82,209	90,268
無形固定資産		
	5,326	6,475
投資その他の資産		
差入保証金	25,747	27,279
その他	18,816	18,113
貸倒引当金	△36	△28
投資その他の資産合計	44,527	45,365
固定資産合計	132,062	142,109
資産合計	345,933	333,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,061	73,453
未払法人税等	6,588	460
賞与引当金	2,599	3,517
その他	28,142	28,384
流動負債合計	128,391	105,816
固定負債		
退職給付に係る負債	7,304	7,846
資産除去債務	6,087	6,495
その他	3,520	3,442
固定負債合計	16,912	17,785
負債合計	145,304	123,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	167,983	177,788
自己株式	△9,298	△9,300
株主資本合計	198,751	208,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,208	1,245
退職給付に係る調整累計額	△329	△276
その他の包括利益累計額合計	1,878	968
純資産合計	200,629	209,523
負債純資産合計	345,933	333,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	446,284	466,528
売上原価	312,419	325,600
売上総利益	133,865	140,928
販売費及び一般管理費	108,296	117,647
営業利益	25,568	23,281
営業外収益		
固定資産受贈益	359	286
受取賃貸料	1,340	1,381
その他	513	515
営業外収益合計	2,214	2,183
営業外費用		
賃貸収入原価	1,065	1,134
その他	427	314
営業外費用合計	1,493	1,449
経常利益	26,290	24,015
特別損失		
減損損失	442	1,978
特別損失合計	442	1,978
税金等調整前四半期純利益	25,847	22,037
法人税、住民税及び事業税	9,167	7,955
法人税等調整額	△638	△668
法人税等合計	8,529	7,286
四半期純利益	17,317	14,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,317	14,750

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	17,317	14,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,097	△962
退職給付に係る調整額	6	53
その他の包括利益合計	2,103	△909
四半期包括利益	19,421	13,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,421	13,840

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて計上しておりました情報提供等に係る収益は、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更は、第1四半期連結会計期間より当社子会社にDX戦略本部を新設しその収益性を適切に管理するとともに、当社グループの物販及び処方箋調剤等において蓄積・統合されたデータを抽出・分析し、付加価値を付与して販売することで収益増加が見込めること、そして、さらにDX投資を推進することでデータを活用したサービス提供が増加し重要性が増す見込みであること等から、経営成績をより適切に表示するために行うものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました254百万円は、「売上高」254百万円として組替えを行っております。